

アジアに接近するロシア

その
実態と
意味

木村
袴田茂樹 汎
編著

ア
ジ
ア
に
接
近
す
る

その実態と意味

ロシアとアジアの
新しい協力関係
を構築するために!

北海道大学出版会 定価3360円[税込]

木村
袴田茂樹 汎

編著

アジアに
接近する
ロシア

その実態と意味



木村
袴田茂樹 汎

編著

まえがき——ロシア、アジアへ急接近

欧米からの離脱

「ロシアは西側を離脱する」。『フォーリン・アフェアーズ』(二〇〇六年七月号)に載った論文のタイトルである。著者は、カーネギー財団モスクワ・センター副所長のドミトリー・トレーニン。二期目(二〇〇四年五月)にさしかかる頃からブーチン政権は、欧米諸国との関係をぎくしゃくさせ始めた。日本を含む欧米のロシア研究者たちも、そのことに十分気づいていた。われわれが感じていたことを、ロシア人自身が思い切って明確な言葉にあらわした点に、このトレーニン論文の意義がある。

ロシアと欧米諸国との間には、そもそも価値観の違いがある。アメリカは、自由と民主主義のチャンピオンとしての誇りから、ブーチン統治下のロシアにおける民主主義の後退に我慢できない。マスメディアの抑圧、地方自治の制限、三権分立の未確立、チエチエン戦争における民間人攻撃などの諸現象に対し、目をふさぐことができない。ところが他方、ロシア側に立つと、ブーチン政権なりの言い分がある。一言でいうと、独自の文化や伝統をもつロシアが、なぜ西欧版デモクラシーを実施せねばならないのか、というわけである。ウラジスラフ・スルコフ大統領府副長官は、ブーチン政権のイデオロギー(イデオロギー担当者)と目される人物。スルコフは、

二〇〇六年七月にサンクトペテルブルクで主要国首脳会議(G8サミット)が開催される直前に、「主権民主主義」理論を発表した。「主権」と「民主主義」の二語から成り立つこの新しい概念の力点は、あくまで前半の「主権」におけるもの。つまり、現ロシアはあくまでロシア版デモクラシーの実現を目指している。そして、そのことに対するは外国の容喙^{ようかい}を許さない。これが、「主権民主主義」の発表を通じて、西欧に向けてブーチン政権が発信しようとしたメッセージであつた。

また、西側諸国は、ロシアが「ゲームのルール」を守らないことにも不満を高めつつある。「契約は守らざるべからず(Pact sunt servanda)」。これは、ローマ法以来、欧米諸国の市民社会に定着している最も重要な約束事である。たとえ価値観が異なるとも、このルールを遵守する限り、西欧型議会民主主義は成り立つ。これは、市場経済の基本原則でもある。ところが時として、「法は電柱のようにすり抜けてゆくもの」(ロシアの諺)と考えがちなロシア人は、この原則をなかなか守ろうとしない。たとえば、ロシアの経済力が脆弱であったエリツィン期にロシア側は、先進西欧諸国との間の資源開発に関して「生産物分与協定(Production Sharing Agreements: P S A s)」に基づく一、三の契約を結んだ。ところが、オイル・マネーの流入によって経済力を回復したブーチン期のロシアは、この合意契約を反古にしようとする誘惑に駆られた。二〇〇六年九月初めになされた「サハリン2」の事業停止命令は、そのようなロシアの政策転換を反映した動きといえよう。

また、ブーチン政権は、エネルギー価格の高騰を利用して、石油や天然ガスを政治・外交上の目的達成の梃子にしようとして試みている。ロシアの国営企業「ガスプロム」は、二〇〇六年一月、ウクライナ向けの天然ガス供給を一時停止した。表向きは、ウクライナが国際的価格への引き上げに一向に合意しようとしないことに業を煮やしたからだという。ところがガスプロムは、他の独立国家共同体(C I S)諸国に対する必ずしも国際価格でのガス買い取りを要求していない。したがつてこの処置は、経済的な目的に発するものではなく、政治的な狙いに

基づく動きであると解釈された。つまり、「オレンジ革命」を経て、急速に「ロシア離れ」し「西欧接近」を遂げつつあるウクライナを、処罰したり牽制したりしようと目論むクレムリンの行為にほかならない、と。ウクライナが自国領内を通過するパイプラインからヨーロッパ向けの天然ガスを抜きとつて抵抗したために、欧州連合（EU）諸国は、平均して三〇%のガス不足に陥り、折からの厳冬のもとに震え上がる結果となつた。ヨーロッパ諸国の不満は、ガスを抜きとつたウクライナでなく、ガス供給を停止したロシアに向かつた。ロシアは政治目的達成のためにガスの元栓さえ閉める野蛮な国である——このような印象がEU諸国に拡がり、エネルギーの安定供給問題をめぐつてEUとロシアの関係がぎくしゃくすることとなつた。

右に述べたような価値観の差異や市場経済のルールをめぐるロシアと欧米諸国との間の対立は、サンクトペテルブルク・サミットでは顕在化しなかつた。同サミットは、開幕直前に発生した北朝鮮のミサイル発射事件に対する対応、イランの核開発など他の課題の検討に精力を割かざるをえなくなつたからである。だからといって、両者間の溝が埋まつたわけではない。サミット終了後に、たとえば米ロ間の対立は実務面でもさらに大きくなりつつある。ごく一、二例を挙げるにとどめよう。

ロシアは、アメリカが「イエス」と言わないために世界貿易機関（WTO）加盟の目途がたたず、不満をつのらせた。逆にロシアは、ベネズエラのチャベス政権との間で兵器売却契約を交わし、ブツシユ政権をいらだたせた。チャベス政権はとみに反米姿勢をあらわにしつつある。ロシアがベネズエラに提供することとなつたスホーイ30は、従来アメリカがベネズエラに提供してきたF-16に匹敵する代替戦闘機である。そうしないようにとのブツシユ政権による前もつての依頼を無視するかたちで、ブーチン政権はスホーイ30（二四機）を含む一〇億ドルの武器セールスに応じたのである。ロシアは、以前から計画されていたロシア領土での米ロ合同軍事演習の実施も延期した。

プーチン政権が「西側を離脱する」代りに、今や急接近しつつあるのは、広義のアジア諸国である。とくに、中国、インド、中央アジア、上海協力機構(SCO)加盟国など。このことを如実に物語るのは、兵器輸出(全体の三分の二が、中国とインド向け)に加えて、経済貿易関係の増加である。ロシアのアジア諸国との貿易額は、ここ数年急速に伸びている。過去三年間で四・三%から一三・四%への急伸ぶりを示した。中国、日本、韓国など主要六カ国との間では、その比率は二〇%にも上る。プーチン大統領は、アジア諸国へのエネルギー輸出を今後一〇年間で現在の三%から一〇倍増の三〇%にまで伸ばすと豪語しさえした。

プーチン・ロシアは、まず、自国の国内的発展モデルの視点から、アジア諸国に親近感をおぼえる理由がある。欧米型発展モデルよりもどちらかといえば、アジア型発展モデルのほうが都合よく、参考となるからである。現ロシアは、「中国モデル」を採用しつつある。思い切って大胆に単純化すれば、こう言えないこともない。中国モデルとは、「経済」は改革・開放、ただし「政治」は一党独裁の体制を指す。このような中国を、プーチン統治下のロシアは事实上模倣しようとしている。

ゴルバチョフ時代のソ連は、「経済」よりも、「政治」の自由化を先行させた。欧米諸国並みの自由や民主主義を普及させることなしには、とうていそれらの諸国と互角に競争しうる市場経済を発展させえない。これは、われわれから考えるともつとも至極な理屈であった。その後エリツィン時代となり、加えて「経済」の改革や自由化も行つた。しかしながら、そのようなペレストロイカやグラスノスチの政策は「上からの」指導に基づき急激かつラジカルに行われた。残念ながら、ロシアは民主主義や自由の伝統を欠き、それらへの移行の準備が十分整つていなかつた。これらの改革は、リリア・シェフツォーバ(カーネギー財団モスクワ・センター上級研究員)の卓抜な譬えを借りると、あたかも「実験室の社会学的、心理的、政治的な条件をいつさい考慮にいれることな

く」試みられたのである。つまり、「実験「動物」サイドの福祉」、とくに帝政時代からソビエト時代の長きにわたつて「ロシアにおける治者と被治者との間で存在した社会契約」を顧みることなく、強行された。(統治者は強権をふるうが、人民大衆に対しても最低限度の生活水準を保障する)。これこそが、ロシアにおける伝統的な暗黙の社会契約のはずであつたのに。そのために、多くのロシア人は、無秩序と大混乱の真っ只中へと投げ込まれた。彼らの間では、たゞ個人的自由が多少制限されようとも、ブレジネフ時代に存在した秩序、安定、予測可能性を懷かしむ気分が醸成された。そのような雰囲気を背景に、ブーチン政権が誕生したのである。

ブーチン政権は、もちろん共産主義政権ではない。だが、それと似かよつた諸側面を濃厚にしつつある。たとえば、同政権の与党である「統一ロシア」は、ロシア下院の約三分の二を占める圧倒的な多数政党となつた。その気になれば、ロシア憲法改正すら不可能ではない力をもつ。また、かつての共産党アバラチキ(基幹幹部)の代りとなつているのは、現在、旧国家保安委員会(KGB)を中心とする「シラヴィキ」(権力省庁)に巢食う「武闘派」たちである。また、かつての共産主義イデオロギーの代りとなつているのは、今日では(ロシア)民族主義である。さらに、エリツィン時代に民営化された国有企业のうち、エネルギー資源関連の企業は再国有化されつつある。そのことを示すためには、民間石油会社の大手「ユコス」社の没収・併合の一例を挙げるだけで十分であろう。要するに、ブーチン政権は権威主義または準独裁体制を確立しており、同政権に表立つて異を唱えることはきわめて難しくなつてゐる。かつての共産党独裁時代と大きく変わらない状態にある。そのような意味で、現ブーチン政権下のロシアは「開発独裁」という中国モデル、またはアジア・モデルを採用しつつあるのだ。

ロシアの特殊性

もちろん、このように述べたからといって、一方における現ロシアと、他方における「四つの竜」(韓国、台湾、香港、シンガポール)、中国、ASEAN諸国の発展モデルがまったく同一というのではない。この「まえがき」

では詳しく述べる紙幅はないが、たとえば大きな相違点二つを直ちに指摘できよう。

一は、ロシア経済のエネルギー依存体質。ロシアでは、石油と天然ガスの輸出が全輸出額の五七%を占める。ロシア政府の予算は、石油一バレル当たり二七ドルを基準価格として組み立てられている。国際原油価格が一バレルにつき一ドル上昇することに、ロシア政府は、約二〇億ドルの增收を手にする。しかし、エネルギー価格の高騰は、ロシアにプラス効果ばかりをもたらすわけではない。「資源の呪い」という言葉があるように、天然資源に恵まれている国の住民はややもすれば油断し、経済改革などの自助努力を怠りがちとなる。その結果、いわゆる「オランダ病」さえ発生させがちである。他方、アジア諸国の経済発展は——戦後日本がその最も顕著な例であるように——、製造加工業中心のやり方でもたらされた。無資源国は、死に物狂いで省エネやコスト削減の努力を行う。そうする以外に、他国と熾烈な競争を行つてサバイバルする道は残されていないからである。

二は、外資に対する態度。もしブーチン政権が一〇年間でロシア一般国民の所得を倍増したいと考えるならば、少なくとも海外からの投資を毎年一五%ずつ成長させ続けることが肝要。しかし、これは現ロシアにおける銀行や税制度の不備、その他の理由から判断して、ほとんどのものねだりに近い。たとえば日ロ合弁企業が順調に離陸して利潤をあげ始めると、ロシアではマフィア、企業、政府がそれに目をつけ、追加課税、環境保護の名目で嫌がらせを行い、乗つ取りさえ企てる。挙句の果てには、モスクワへの出頭を義務づけられる裁判の長期化に嫌気がさして、中小企業は投下した資本を放棄してロシア市場からの撤退を余儀なくされる。そのようなプロジェクトをたどった日本企業の例は、枚挙に暇がない(「サンタ・リゾート・ホテル」、「サッポロ」、「ACEES-セイヨー」、「イギルマ大陸」、「日本たばこ産業」等々)。確かに、二〇〇五年頃からトヨタ自動車工業をはじめとする日本の一流企業のロシア進出が始まった。これらの大企業がそれまでの中小企業と同一の轍を踏むと予想すべきではないかもしない。しかし、「サハリン2」プロジェクトに対するガスプロムの参画要求は、「生産物分与

協定(PSAs)」方式に基づく一〇〇%の外資企業を排除しようとする不気味な動きとして、要注意である。

問題提起

とくに二〇〇五年以降顕著となってきた「大西洋主義」から「ユーラシア主義」への急激な傾斜——。プーチン・ロシアによるこの傾向を、われわれはどのように解釈すべきだろうか？二つの見方がある。

一は、たんに西欧を牽制するための外交的示威行為にすぎないとの見方。ロシアは、欧米諸国との協調路線を基本的には維持・続行する。ロシアは、欧米との関係を根本的には悪化しえないからである。しかしながら、欧米諸国はロシアをあまり構つてくれようとしている。そのためロシアは、欧米に忠実には従う必要はないと考え、やむなく一線を画そうとする。ヨーロッパに対する「片思い」が実は失恋であること悟つたロシアは、アジア諸国へ一部関心やエネルギーを移す。新しい恋人に擦り寄る振りをすることによって、つれない旧恋人に己の存在感をみせつけようとするのが、その主な狙い。ロシアのアジア接近は、俗な言葉で言えば「酸っぱいぶどう」の心境に基づいていている。

二は、一の見方は楽観的すぎると見なす。すなわち、ロシアのヨーロッパとの統合は、すでにピークをすぎた。ロシアは、いかに努力しようとも欧米諸国のような存在にはなりえないし、なろうと欲するべきでもない（それは、幻想にすぎなかつた）。こう考えて、ロシアはすでにヨーロッパ社会への正式メンバー入りを事実上断念した、とみるべきだろう。そればかりではない。エネルギー価格の国際的高騰によつて自信を回復したロシアは、もはやアメリカの「ジュニア・パートナー（弟分）」となることに我慢できなくなつた。むしろもし可能ならば、アメリカのユニラテラリズム（一極主義）に挑戦しようとさえ目論むにいたつた。大国ゲームのプレーヤーとしてのロシアの復権を、本氣で考へているのだ。

現ブーチン外交のアジア接近の背後には、右の二つの動機が混在していると捉えるべきである。これが、現時

点での私個人の見方である。

二つの動機の混合具合の問題を別にして、二〇〇六年時点におけるロシアの対外行動様式が、今や二〇〇一年の九・一以後の対米協調路線からラジカルな様変りを遂げていることは、間違いない。その背景事由は、明らかである。国際原油価格の高騰に基づくロシア経済の復調、ブーチン大統領の政治権力基盤の確立——これらによつてロシアは誇りと自信を著しく増大させてしているのである。傲慢にさえなつてゐるのだ。ブーチン政権の最近の対日政策にみられる強硬姿勢——たとえば、日本漁船に対する銃撃事件や「サハリン2」の事業差し止め——も、ほぼ同様の理由に基づくとさえ考えられる。

このようにして、われわれ研究者たちの前には、改めて以下のような問い合わせが提起される。

①ブーチン外交は、西欧を離れ、アジア諸国への接近を試みつつある。このように説く見方は、果たして事態を正確に観察しているといえるのか？

②仮にそのような傾向が確認される場合にも、一連の質問が生まれる。そのような傾向の原因や背景事由は、いつたい何なのか？

③ブーチン外交がアジア傾斜を示しつつあることは確かとしても、それは欧米志向をまったく放棄したわけではあるまい。欧米志向とアジア志向が互いに真っ向から矛盾したり両立不可能ではないのだとしたら、両者の関係をいつたいどのように捉えればよいのだろうか？ブーチン外交が欧米志向を維持しつつ、アジア志向を深めつつあるという場合、そのアジア志向をどの程度のものとみるべきなのか？

④ブーチン外交が「西欧」から離脱し、アジアへ接近中という場合、わが国日本は、いつたい「西欧」「アジア」のどちらに分類されると考えるべきなのか？

⑤ブーチン外交の指向性が、以前にも増してアジアへの接近を試みつづるとすれば、そのような傾向に対し

て、われわれはどのように対処すべきなのであろうか？

研究プロジェクトと謝辞

ほぼ右に述べたような問題意識をもつて、私たちは、「ロシアとアジア—新しい協力関係の構築」と題するプロジェクト始めた。二〇〇四年秋のことである。メンバーは二種類のグループから構成されていた。一つは、いわゆる「シニア・メンバー」と綽名される五名。佐瀬昌盛、袴田茂樹、石井明、岩下明裕、木村汎（主査）である。二つは、「ジュニア・メンバー」と名づけられる三十歳台のロシア研究者八名。天野尚樹、安野正士、井手康仁、伊藤庄一、富山栄子、浜由樹子、湯浅剛、吉岡明子である。毎月一回研究会を開き、「ロシアとアジア」のテーマに関連する分野に携わっている外国人研究者を招いて、英語とロシア語で討論を行った。北海道大学スラブ研究センターの夏季集会、中・東欧研究振興学会（ICCEES）世界大会、日本スラブ・東欧研究会（JSSEES）、北太平洋学術会議（NORPAC）（二回）に、メンバー全員または有志が積極的に参加し、英語で報告を行った。

その成果の一部をとりあえず日本語で公開しようとしてでき上がったのが、本書である。種々の理由で期限前までの論文提出が間にあわなかつた四名を除き、右の参加者メンバーのほぼ全員の論文を収録することにした。執筆者の専攻分野にみられる若干の片寄りのために、アジア全地域がカバーされないことがあってはならないと考え、海外の講師や研究者からの寄稿二篇を受け入れた。

まる二年半の本研究プロジェクトは、笹川平和財団（SPF）からの寛大な支援によって可能となつた。最近のわが国においてはロシア研究が下火となつてること、とくに若い世代の人々がロシア研究の道へ進むことに躊躇しがちな傾向があること——これらの事情を憂慮した入山映・前SPF理事長のイニシアティブで、本プロジェクトが発足した。同財団の「汎アジア基金」の李燦雨、小林香織、サイード・ローラホンさんは、本プロジェクト

クトの実務を担当して下さった。とくにすべての研究会に出席しお世話くださった小林さんの熱意がなければ、本プロジェクトの成功はありえなかつたであろう。これらの方々、そして折に触れて研究会のお手伝いをして下さつたり傍聴して下さつたSPFやNORPAC（松江昭夫専務）スタッフ、そしてルットランド論文を和訳して下さつた皆川有香さん（ハーバード大学大学院博士課程）に、研究者一同を代表して心から感謝したい。また、出版事情がとみに厳しい折にもかかわらず、このような学術書の刊行を快く引き受けて下さつた北海道大学出版会にたいしてお礼を申し上げる。とくに同出版会の前田次郎氏には編集、索引作成、その他の実務に関して親身のアドバイスならびに献身的なご協力を得た。

本書の刊行がきつかけとなつて「ロシアとアジア」のテーマに関心をもつ読者や研究者が増えることを、期待しつつ。

二〇〇六年一月一〇日

木村汎

アジアに接近するロシア——目

次

まえがき——ロシア、アジアへ急接近

木村 汎
1

欧米からの離脱 i / “アジア・モデル”に親近感

iv / ロシアの特殊性 v / 問題

提起 vii / 研究プロジェクトと謝辞 ix

第一部 ヨーロッパからの離脱、アジアへの傾斜

第一章 大国主義の復活とロシアの対外政策の変化

はじめに

2

袴田茂樹
2

一 欧米諸国との関係の変化 3

二 世論調査によるロシア人の対外意識 8

三 ウクライナのNATO加盟問題 11

四 大国としてのCIS諸国への関心の高まり

13

五 CIS内の二つのベクトル 16

六 遠心的ベクトル 16 / 求心的ベクトル 20

七 大国主義の復活と遠心的ベクトルへの対応 22

八 「領土保全」から「自決権」へ 26

第二章 ロシアのアジアにおける役割——統合と深化に向けて P・ルツトランド

はじめに

31

P・ルツトランド
31

一 ロシア国家戦略における対外経済関係の役割
二 アジアとの経済統合

33

33

三 エネルギー——混迷するバイブルайн構想	34
四 サハリン2	39
五 中国、インドへの武器輸出	
六 東南アジアへの武器輸出	40
七 ロシアの国内における論争	42
おわりに	44
	47
第三章 プーチン政権下の「ユーラシア」概念	浜由樹子 49
はじめに	49
一 「ユーラシア」概念の現在	51
ブーチン政権下における「ユーラシア」概念の特徴	51
画52／重層的地域協力	53
53／「九・一二」以降	55
55／ブーチン政権の全方位外交	57
二 「ユーラシア主義」の教訓	59
「ユーラシア」の意味	59
多様性への注目	60
60／「統合」への視点	61
おわりに	63
第二部 中国との「戦略的パートナーシップ」の実相	
第四章 中ソ関係正常化交渉に関する一考察	
——カンボジア問題をめぐる協議を中心に	
はじめに	70
石井 明	70

一 三大障害の除去要求——「歴史問題」優先から「現実問題」優先へのシフト

二 第一回次官級協議 77

三 第二回次官級協議 81

四 第三回～第二回次官級協議 84

五 政治協議の最終段階——カンボジア問題の解決へ

第五章 中日エネルギー協力関係

——戦略的パートナーシップと相互不信のジレンマ

はじめに 98

一 中日関係におけるエネルギー協力の潜在性 99

二 摺れ動く中日エネルギー協力関係 102

天然ガスプロジェクトの進捗状況 102／石油プロジェクトの進捗状況 104

三 ロシアの対中エネルギー協力上のジレンマ 107

中国の経済的プレゼンス拡大 108／人口圧力問題 110

四 エネルギー協力をめぐる中国の対日猜疑心 111

おわりに——今後の展望と日本がとるべき道 112

伊藤庄一
98

第六章 中央アジアにおける中国ファクター

湯浅剛
118

はじめに——問題の所在

118

一 上海協力機構の制度化と中国の主導性 120

テロ対策を含む安全保障分野での協力の進展 120／不透明な財源と経済協力体制

120

／ 二 地域協力枠組みの再編と中国 中央アジアへのロシアの回帰？	122 124
三 米中ロ三極関係のなかで おわりに	128 132
第三部 対日政策の転換	
第七章 パーチン政権の対日政策——八つの特徴	木村 汎
一 「目的」についての特徴	
一 二島返還で決着をつける ゴルバチョフ、エリツィンは、「第二オプション」 ン」	139 141 142
二 日本の経済力を利用する	
鉄道連結のための資金源 三 対中国の外交カード 止まない人口流出 中国の潜在的脅威に対する備え 何が最重要目的なのか	143 147 147 148 150 151
二 「行動様式」についての特徴	
一 大統領の言動の不一致	153
139	138

外交辞令の名手	154	/日本の首相たちを手玉にとる	155
二 首尾一貫性の欠如	158		
法学部出身者としての自慢	158	/自由自在の法解釈	159
三 理屈よりも力の尊重	162	/国際法的取り決めの無視	160
四 翼賛型の政策執行キヤンペーン	163		
目的と行動様式の齟齬	165		
第八章 ロシアにおける日ロ関係史の現在			
はじめて	171		
一 ソ連時代の日露戦争認識	172		
二 ロシア連邦の歴史教育政策	175		
三 教科書のなかの日露戦争	177		
四 日露戦争研究の現在	180		
研究の潮流	182		
おわりに——「複数の歴史認識」に向けて	184		
第九章 現代ロシアの対日ナショナリズム			
はじめに	188		
一 サハリンにおけるナショナリズムの台頭	188		
——サハリン州議会の活動を中心			
安野正士			
188			

二 サハリン州議会の運動とその経過	194
サハリン州議会と法案上程活動	196
領土保全法制化問題	197
対日戦勝記念日祝賀問題	196
おわりに——国際環境の変動と対日ナショナリズムの今後	205
第四部 朝鮮半島、東南アジア、南アジアに対する政策	
第一〇章 ロシアの朝鮮半島政策——なぜ、発言力を失ったのか?	木村 汎
ゴルバチョフの政策転換	212
北朝鮮の核問題	217
の排除	219
ブーチン政権のジレンマ	219
一ハ戦術	223
仲介者としての機能喪失	223
228／制裁には反対	230
手段の欠如	232
核実験を非難	225
アメリカ一極主義に対抗	236
中国との連携	238
239／外交カードとしての北朝鮮	239
要約	239
第一章 ロシアと東南アジア	L・ブシンスキイ
はじめに	245
一 「西欧派」コズィレフの東南アジア政策	246
カムラン湾基地の問題	247
中国ファクター	247
ブーチンによるカムラン湾の放棄	248
二 兵器輸出	249
シンガポールなどへの売り込み	249
マレーシアへの売り込み成功	250
インドネシ	250

三 ア・ベトナムとの合意	252
プリマコフの東南アジア政策	
ASEANとの経済関係とその限界	
四 ブータン政権の誕生	255
ロシアとASEANの経済関係	255
五 ベトナムの重要性	256
六 マレーシアが最も大事	257
ブーチンのクアラルンプール訪問	257
七 インドネシアへの兵器輸出	259
八 東アジア地域主義	261
東アジア首脳会議	262
おわりに——要約と将来の展望	264
第一二章　ロシアと南アジア——パワーバランスと国境ダイナミズム	269
はじめに	269
一 南アジアにおける米中ソの非対称性	271
二 「惰性」としてのロシア外交	275
三 ブリマコフ「戦略的三角形」とパワー・バランス	275
四 国境力学の展開——パキスタンの積極的関与	282
五 二つの「国際テロ事件」と上海協力機構	287
	279

目 次

おわりに——ロシアと南アジア関係の展望
人名索引
事項索引

292

第一部 ヨーロッパからの離脱、アジアへの傾斜

第一章 大国主義の復活とロシアの対外政策の変化

袴田茂樹

はじめに

近年のロシアの対外政策には、いくつかの顕著な変化が見られる。その一つは、経済の好調に伴う大国としての自信の回復である。それは、第一に、「冷たい平和」と呼ばれる最近の欧米との関係にストレートに表れている。第二に、ロシアの大國としての自信の回復は、中央アジア、ウクライナ、カフカスなど独立国家共同体（CIS）諸国とロシアの関係にも顕著に表れている。

ロシアにとって、欧米先進国はいまや改革のお手本ではなくなりつつある。アメリカや北大西洋条約機構（NATO）は再び、警戒心や猜疑心をもつて見られるようになった。また、ゴルバチヨフ時代以来、ロシアはCIS諸国には大きな関心は向けてこなかった。しかし近年はCIS諸国との関係に顕著な変化が見られ、ロシアは